

みずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

2008年度
決算説明会

2009年5月22日

目次

	ページ
2008年度決算実績	
2008年度決算総括	3
2008年度決算概要 I	4
2008年度決算概要 II	5
アセットマネジメントの実績 ～不動産～	6
アセットマネジメントの実績 ～ストラクチャードプロダクト～	7
アセットマネジメントの実績 ～年金・資産運用・資産管理～	8
アセットマネジメントの実績 ～株式戦略～	9
個人部門（ウェルスマネジメント）の実績	10
預貸金・トレジャリー業務の実績	11
グループ協働実績	12
不良債権処理・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率	13
2009年度業務計画と業績予想	
2009年度業務計画	15
2009年度業績予想① <全体損益>	16
2009年度業績予想② <不動産、ストラクチャードプロダクト>	17
2009年度業績予想③ <年金・資産運用・資産管理、株式戦略>	18
2009年度業績予想④ <個人部門（ウェルス マネジメント）>	19
その他計数資料	
損益状況 I	21
損益状況 II	22
貸借対照表	23
信託財産残高表	24
元本補てん契約のある信託	25
利鞘	26
有価証券残存期間別残高、有価証券評価差額	27
リスク管理債権・金融再生法開示債権（業種別）	28
保全率	29

2008年度決算実績

損益状況(単体)

	'08年度	
	実績	業績予想
実質業務純益	388億円	600億円
経常利益	△86億円	335億円
当期純利益	△278億円	200億円
与信関係費用(△)	269億円	150億円

財務状況

	'09年3月末	'08年3月末
不良債権残高 (不良債権比率)	776億円 (2.16%)	801億円 (2.20%)
有価証券評価差額 (うち株式評価差額)	△184億円 (94億円)	790億円 (1,020億円)
繰延税金資産純額 (Tier I に対する比率)	501億円 (20.2%)	379億円 (10.3%)
自己資本比率(速報値)	13.32%	15.87%

- 各利益とも業績予想から大きく下振れ
経常・当期利益で損失計上
- 不良債権残高・比率とも小幅圧縮
- 有価証券評価差額は、株式相場低迷
の影響で大幅に減少し、全体でも
評価損の実績
- 繰延税金資産純額は取崩しを推進も
有価証券評価損益の悪化により増加
- 自己資本比率は13.32%と13%台を
確保

(注1)「業績予想」は2008年11月13日に公表した計数です。

(注2)「繰延税金資産純額」は単体で記載しております。

(注3)「Tier I」は単体、「自己資本比率」は連結(どちらもパーゼル II
ベース)で記載しております。

(注4)有価証券評価差額は単体、時価のあるものを記載しております。

2008年度決算概要 I

(単位:億円)	'08年度	'07年度	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前) A (B+E+F)	1,300	1,726	△425
法人部門 B (C+D)	891	1,126	△235
アセットマネジメント C	701	919	△219
うち、不動産(除く個人不動産)	183	342	△159
うち、ストラクチャードプロダクト	133	143	△10
うち、年金・資産運用・資産管理	330	380	△50
うち、株式戦略	161	158	3
うち、再信託手数料等	△106	△103	△3
法人預貸金(RM) D	191	207	△16
個人部門(ウエルスマネジメント) E	286	344	△58
その他 F	123	256	△133
非RM貸出・トレジャリー	169	338	△169
本部勘定等	34	32	2
重複計上分調整	△80	△114	34
経費(△) G	912	867	44
人件費	316	279	36
物件費(税金含む)	596	588	8
実質業務純益	388	858	△470
粗利経費率 G/A	70.2%	50.3%	19.9%

➤アセットマネジメント粗利益 701億円

(前年度比 △219億円)

- ・不動産業務は、市況の影響で仲介収益が減少
- ・年金・資産運用・資産管理業務は、株式相場の低迷による受託資産時価減少が影響

➤個人部門(ウエルスマネジメント)粗利益

286億円

(前年度比 △58億円)

- ・個人不動産収益の減少
- ・投信販売等の資産運用商品収益の減少

➤経費

912億円

(前年度比 +44億円)

- ・人件費—退職給付関係費用等の増加
- ・物件費—外部委託費等の増加

➤実質業務純益

388億円

(前年度比 △470億円)

2008年度決算概要Ⅱ

(単位:億円)	'08年度	'07年度	前年度比
実質業務純益	388	858	△470
与信関係費用①(△)	269	51	218
株式等損益	△174	7	△181
その他臨時損益	△30	△27	△2
経常利益	△86	787	△873
特別損益	△22	220	△243
うち、固定資産処分損益	△22	△5	△16
うち、与信関係費用②	—	210	△210
うち、償却債権取立益	4	19	△14
法人税等・法人税等調整額(△)	169	139	29
当期純利益	△278	867	△1,146
与信関係費用(△) ①-②	269	△158	428
(ご参考)			
財管部門粗利益	765	1,014	△249
資金部門粗利益	535	711	△176

- ▶ **与信関係費用** 269億円
 (前年度比 +428億円)
 ・前年度の債務者区分見直しによる戻入益が減少した一方、上期のリーマンブラザーズ関連費用と下期の景気悪化に伴う費用が増加
- ▶ **経常利益** △86億円
 (前年度比 △873億円)
 ・実質業務純益の減少
 ・与信関係費用の増加
 ・株式市況低迷による減損処理
- ▶ **特別損益** △22億円
 (前年度比 △243億円)
 ・貸倒引当金戻入益が減少
 ・不稼動システムの除却
- ▶ **当期純利益** △278億円
 (前年度比 △1,146億円)
 ・より保守的な将来収益の見積りによる繰延税金資産の取崩しを実施

'08年度実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

'08年度	'07年度	前年度比
183	342	△ 159

※ 個人不動産収益は除く

◆ 収益実績

グループ協働を通じ案件積上げを図ったが、売主・買主の価格ギャップを埋めきれず、仲介収益が伸び悩んだ結果、前年度比159億円
の大幅減少

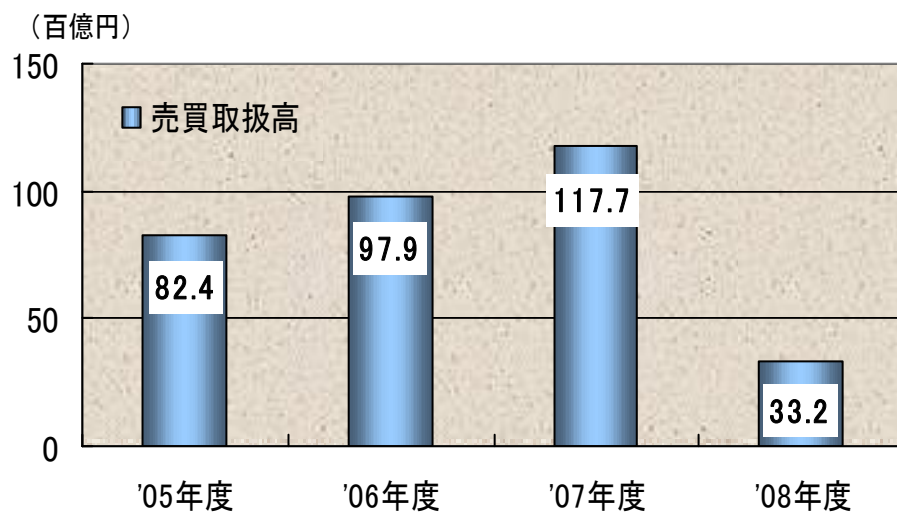
◆ 不動産売買取扱高

3,320億円

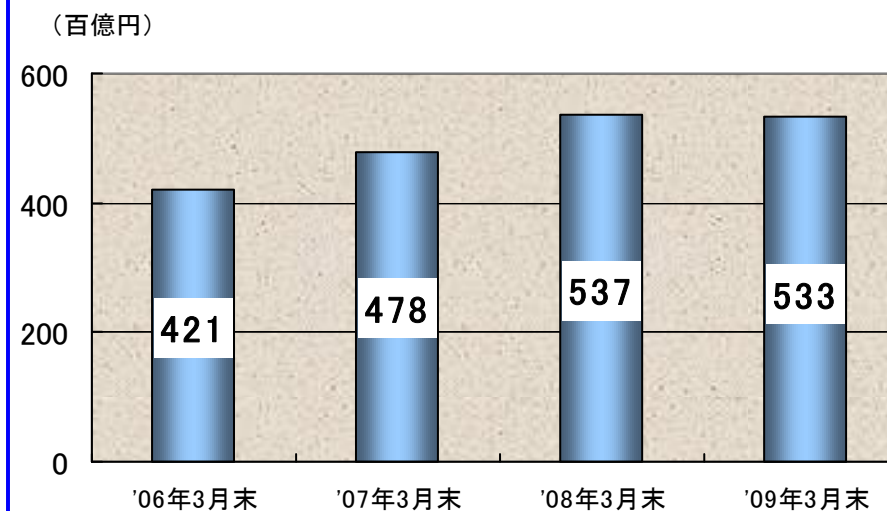
◆ 不動産流動化受託残高

5兆3,300億円

不動産売買取扱高



不動産流動化受託残高



'08年度実績

<業務粗利益>

(単位:億円)

'08年度	'07年度	前年度比
133	143	△ 10

◆ 収益実績

一括支払信託が外部投資家への販売不振により、また信託ファンドビジネスが金利環境等により、収益が下振れた結果、前年度比10億円の減少

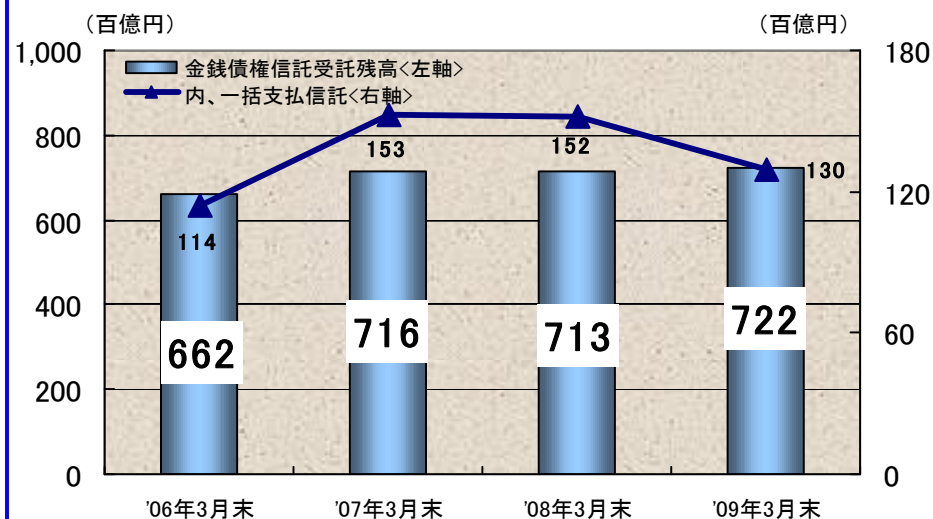
◆ 一括支払信託

1兆3,000億円

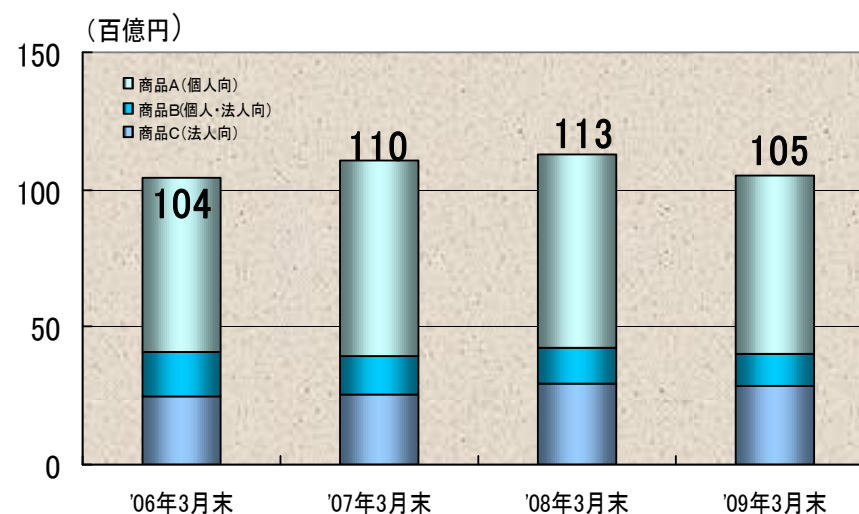
◆ 資産金融商品

1兆 500億円

金銭債権信託受託残高



資産金融商品残高



'08年度実績

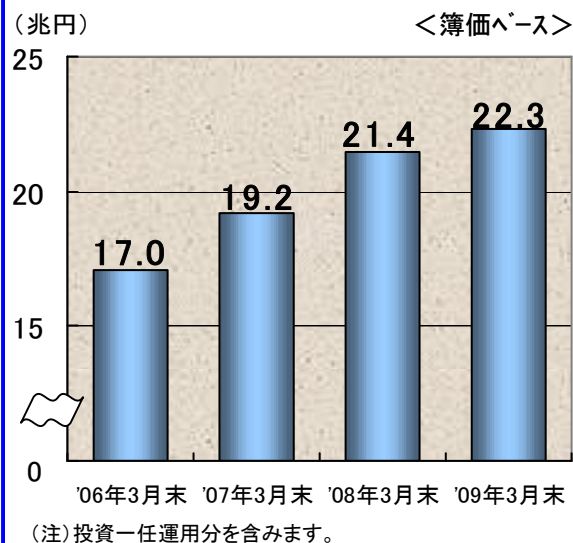
〈業務粗利益〉

(単位: 億円)

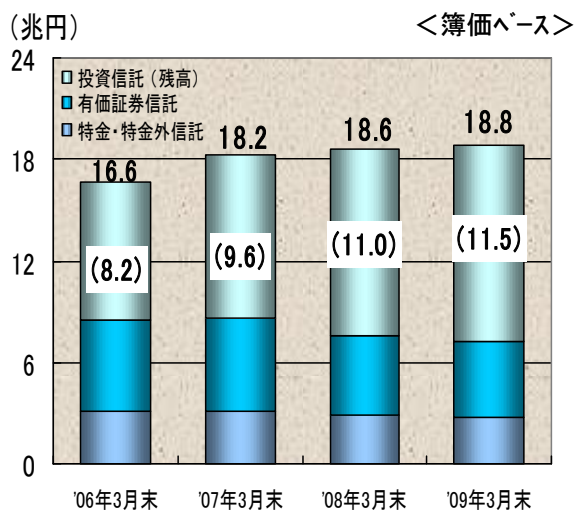
'08年度	'07年度	前年度比
330	380	△ 50

- ◆ 収益実績 年金信託および投資信託とも、株式相場低迷の影響で受託資産時価が減少したこと等により、前年度比50億円の減少
- ◆ 年金資産受託残高 22兆3,000億円
- ◆ 投資信託受託残高 11兆5,000億円
- ◆ 確定拠出年金資産管理受託件数・残高 1,008件・10,383億円

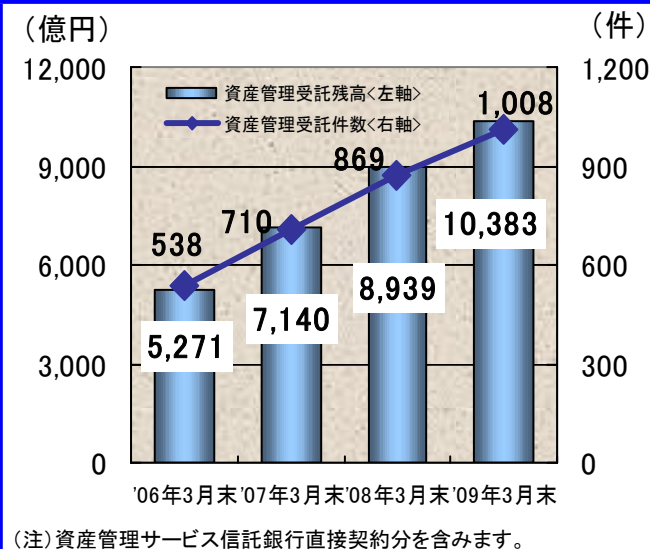
受託資産残高(年金資産)



受託資産残高(資産管理)



確定拠出年金受託残高



'08年度実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

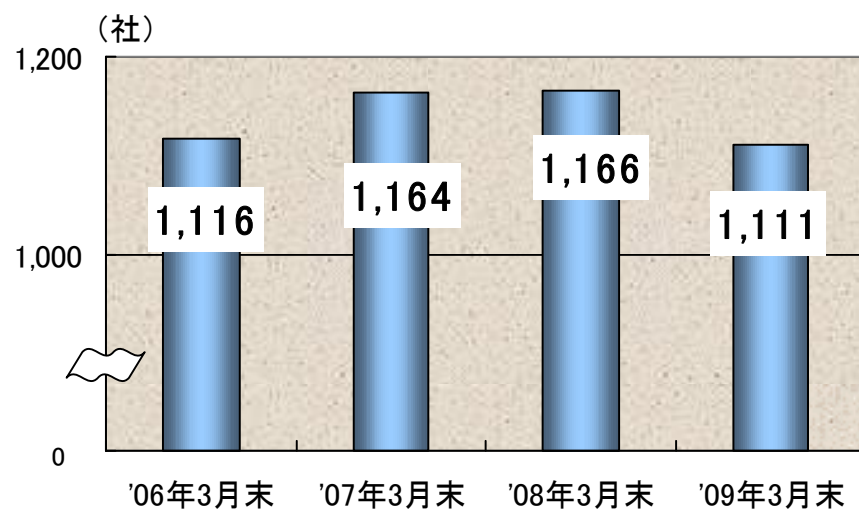
'08年度	'07年度	前年度比
161	158	3

◆ 収益実績 1月からの株券電子化に伴い事務量は縮小したが移行に関連する手数料が一時的に増えたこともあり前年度比3億円の増加

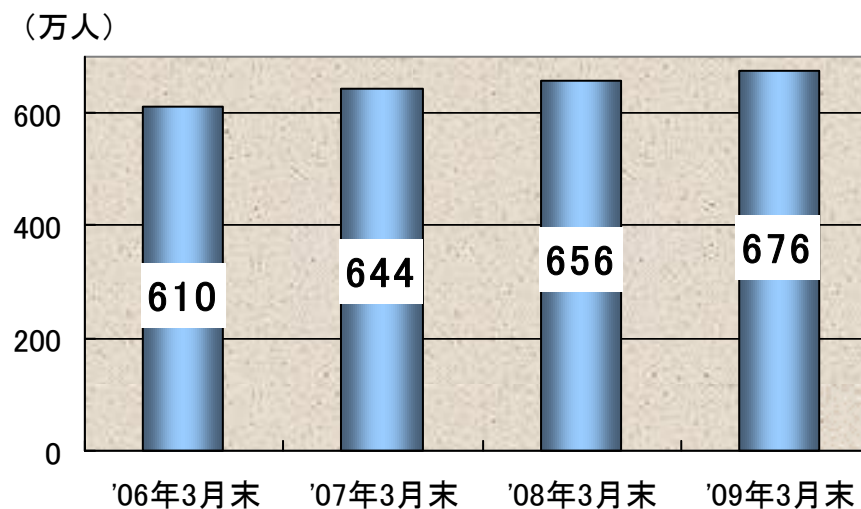
◆ 証券代行受託社数 1,111社

◆ 管理株主数 676万人

証券代行受託社数(除く外国株式)



管理株主数(除く外国株式)



'08年度実績

〈業務粗利益〉

(単位: 億円)

'08年度	'07年度	前年度比
286	344	△ 58

※ 資産運用商品、遺言信託、個人不動産、投資信託・年金保険販売、アパート・住宅ローン、個人調達の収益合計

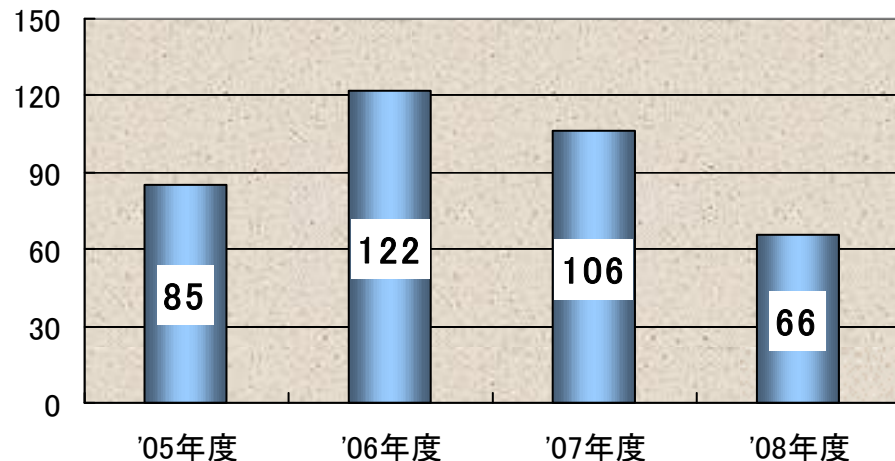
※ 上記には、個人不動産収益として住宅販売子会社分の収益が含まれ、また上記の一部はストラクチャードプロダクツ収益と重複計上されています。

- ◆ 収益実績 個人不動産収益および投資信託販売が、市況低迷により大幅に落ち込んだこと等の結果、前年度比58億円の減少
- ◆ 個人不動産粗利益 66億円
- ◆ 遺言信託受託件数 1万3,100件

個人不動産粗利益

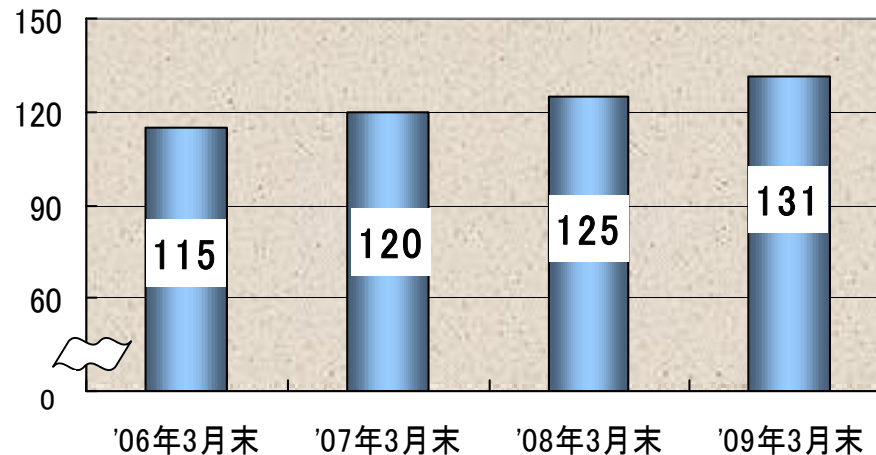
(億円)

(注)住宅販売子会社分を含みます。



遺言信託受託件数

(百件)



'08年度実績

法人預貸金(RM) <法人部門>

<業務粗利益>

(単位:億円)		
'08年度	'07年度	前年度比
191	207	△ 16

- ◆ 収益実績 既存の貸出金減少による収益減少を、新規貸出分でカバー出来ず、前年度比16億円の減少

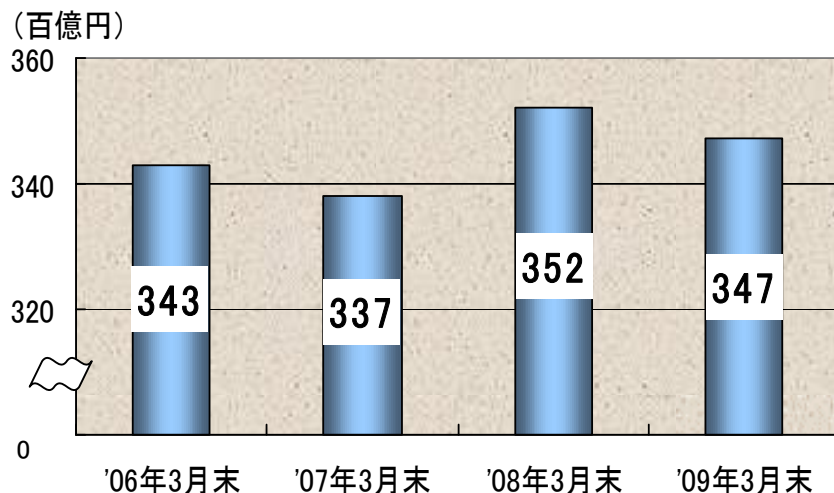
非RM貸出・トレジャリー <その他>

<業務粗利益>

(単位:億円)		
'08年度	'07年度	前年度比
169	338	△ 169

- ◆ 収益実績 前年度好調だったトレジャリー収益の減少及び非RM投資にかかる償却処理発生により、前年度比169億円の大幅減少

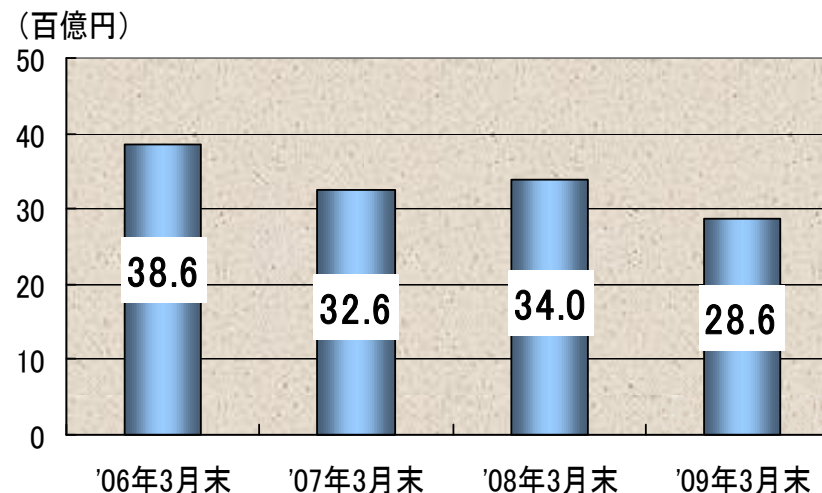
貸出金残高 (除く政府向け余資運用貸出)



(注1)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

(注2)上記貸出金には個人向け貸出金も含まれております。

不動産ノンリコースローン



「グループ協働」の果実化フェーズ

「みずほメイン化プロジェクト」推進により
法人・個人とも情報量が増加

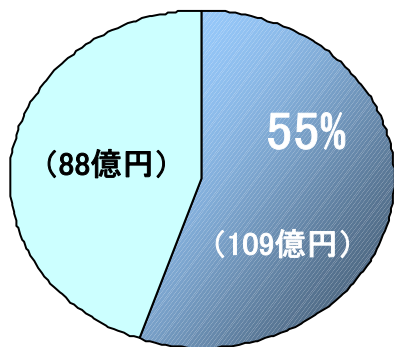
- ・営業推進体制の再構築
- ・営業戦力増強

グループ協働の果実化・収益化

不動産業務粗利益

(注) 当社単体の法人・個人の粗利益合計を表示しております。

全体 197億円

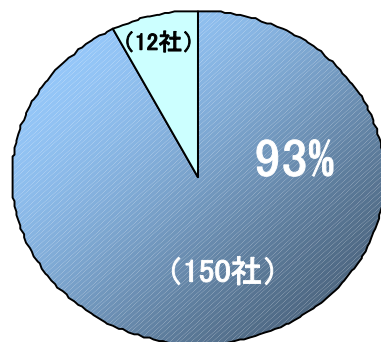


<不動産業務粗利益 (シナジー実績)>

億円		
'08年度	'07年度	前年度比
109	199	△ 90

証券代行新規受託社数

全体 162社

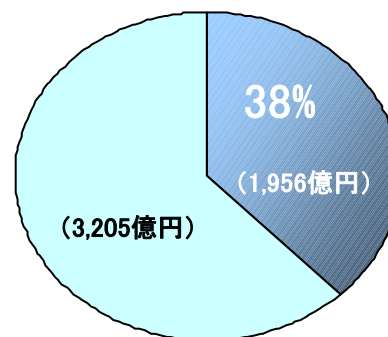


<証券代行新規受託社数 (シナジー実績)>

社		
'08年度	'07年度	前年度比
150	146	4

年金信託新規受託額

全体 5,161億円

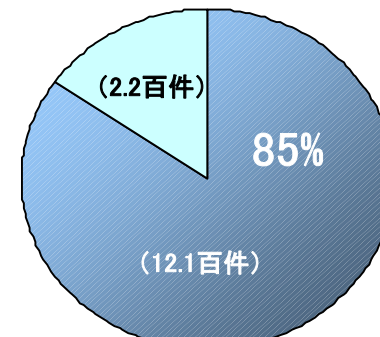


<年金信託新規受託額 (シナジー実績)>

億円		
'08年度	'07年度	前年度比
1,956	1,142	814

遺言信託新規受託件数

全体 14.3百件



<遺言信託新規受託件数 (シナジー実績)>

百件		
'08年度	'07年度	前年度比
12.1	9.9	2.3

(注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との協働実績をパーセント表示しております。(シナジー比率)

不良債権処理・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率

金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 億円)	'09年3月末	'08年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	567	293	273
危険債権	94	103	△8
要管理債権	114	404	△290
小計	776	801	△25

与信関係費用 (単体)

(単位: 億円)	'08年度	'07年度	増減
新規発生コスト	307	60	247
オフバロコスト・一般貸引等	△38	△219	181
小計	269	△158	428

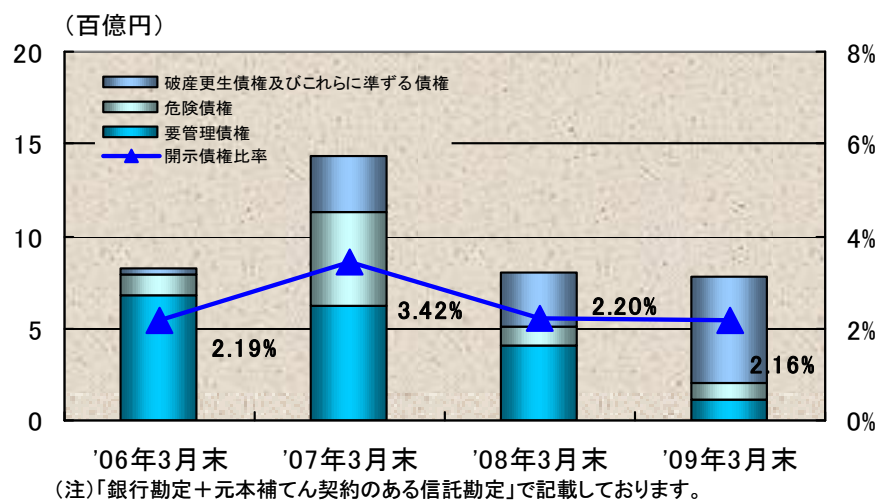
繰延税金資産純額 (単体)

(単位: 億円)	'09年3月末	'08年3月末	増減
繰延税金資産純額	501	379	121
Tier I に対する比率	20.2%	10.3%	9.8%

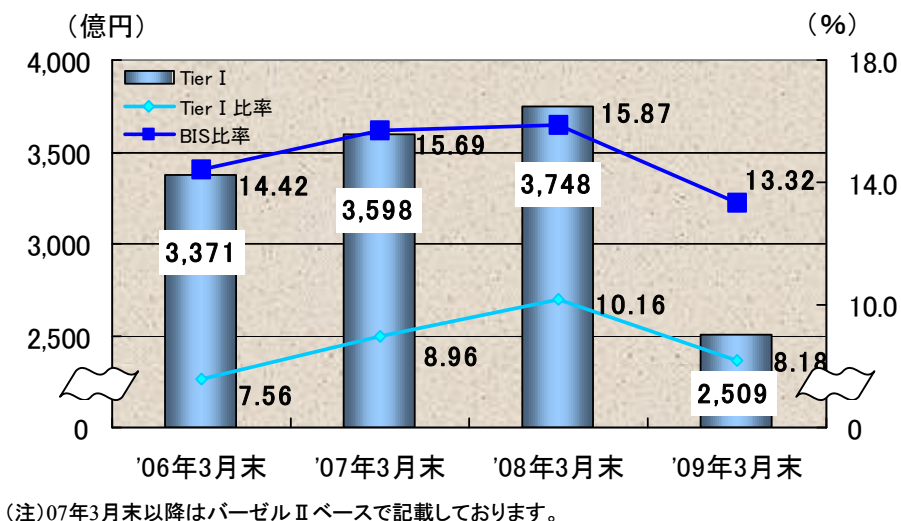
株式評価差額 (単体・時価のあるもの)

(単位: 億円)	'09年3月末	'08年3月末	増減
時 価	1,818	2,920	△1,102
評 価 差 額	94	1,020	△926

金融再生法開示債権残高



自己資本比率 (連結)



2009年度業務計画と 業績予想

基本方針

「みずほメイン化プロジェクト」

「業務改革プロジェクト」

(どちらも2008年度より開始)

両プロジェクトの徹底実践

信託総合営業力の強化

グループ協働の更なる進化

による「お客様本位の営業」

の徹底実践

重点施策

1. マーケット別営業推進体制の再構築

- ◆ 「法人業務部」「個人業務部」の新設
- ◆ 信託の認知度を高める新商品開発及びソリューション提供
- ◆ グループ協働の更なる進化に繋がる施策の開発

2. 信託総合営業力強化に向けたフロント増強

- ◆ 100名規模のフロント増強による営業力強化

3. 業務内容・プロセス見直しの完遂

- ◆ 業務改革委員会等の厳格なPDCAによる実行計画の完遂
- ◆ グループ各社との連携等による更なる効率化の追及

4. 経費の徹底削減

- ◆ 業務効率化推進による人件費・外部委託コスト等の圧縮
- ◆ 新たな予算管理システム導入による経費管理強化

2009年度業績予想① <全体損益>

(単位:億円)	'09年度 予想	'09年度 上期予想	'08年度 実績	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,400	670	1,300	100
法人部門	900	430	891	9
うち アセットマネジメント	730	340	701	29
個人部門(ウェルスマネジメント)	330	150	286	44
その他	170	90	123	47
経費(△)	900	460	912	△12
実質業務純益	500	210	388	112
経常利益	250	80	△86	336
当期純利益	150	50	△278	428
株式等損益	0	0	△174	174
与信関係費用(△)	100	50	269	△169

>アセットマネジメント粗利益 730億円 ・「みずほメイン化プロジェクト」の実践による外部環境に左右されない収益基盤構築 (17・18ページ参照)
>個人部門(ウェルスマネジメント)粗利益 330億円 ・みずほ銀行との協働の果実化(19ページ参照)
>経費 900億円 ・「業務改革プロジェクト」の実践による業務効率化推進(15ページ参照)
>実質業務純益 500億円
>与信関係費用 100億円
>経常利益 250億円
>当期純利益 150億円 (ご参考) 財管部門粗利益 830億円 (前年度比+65億円) 資金部門粗利益 570億円 (前年度比+35億円)

2009年度業績予想② <不動産、ストラクチャードプロダクツ>

不動産

(単位:億円)

'09年度予想	'08年度実績	前年度比
190	183	7

※ 個人不動産収益は除く

<施策>

- ・投資不動産会計・CRE戦略等を切り口としたニーズ発掘
- ・みずほグループ基盤からの情報の果実化
- ・不動産流動化受託残高 5兆3,400億円(+100億円)

ストラクチャードプロダクツ

(単位:億円)

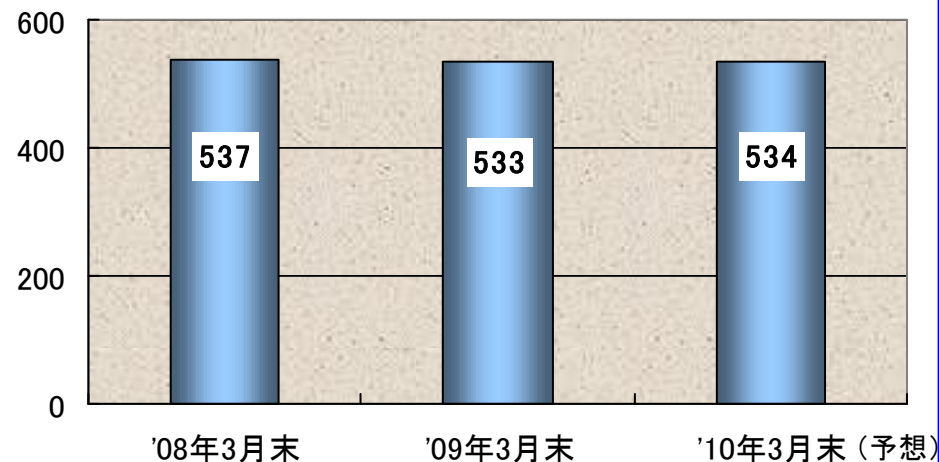
'09年度予想	'08年度実績	前年度比
140	133	7

<施策>

- ・基幹ビジネスの基盤強化
- ・新商品開発・展開の強化
- ・一括支払信託残高 1兆6,500億円(+3,500億円)

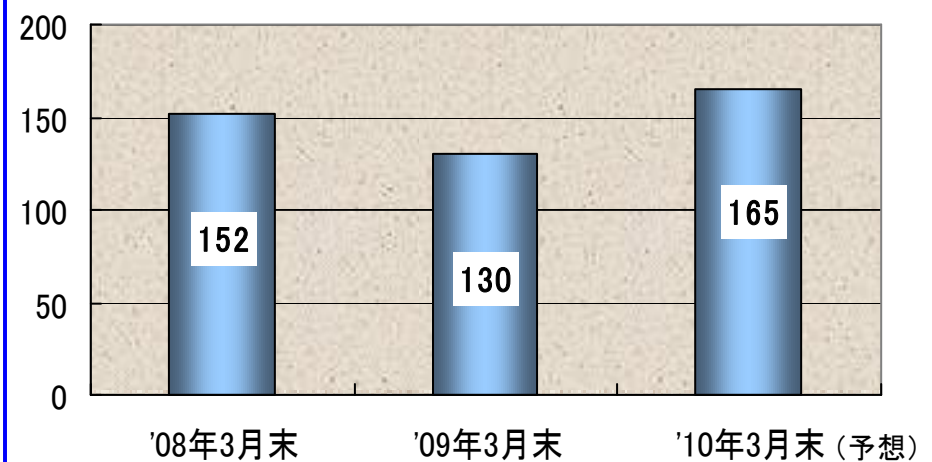
不動産流動化受託残高

(百億円)



一括支払信託残高

(百億円)



2009年度業績予想③<年金・資産運用・資産管理、株式戦略>



年金・資産運用・資産管理

(単位:億円)

'09年度予想	'08年度実績	前年度比
360	330	30

<施策>

- ・運用コンサル・適年移行・DC導入等のセグメントに応じたソリューション提供
- ・ターゲット先からの投信受託強化(残高1兆円増加)

株式戦略

(単位:億円)

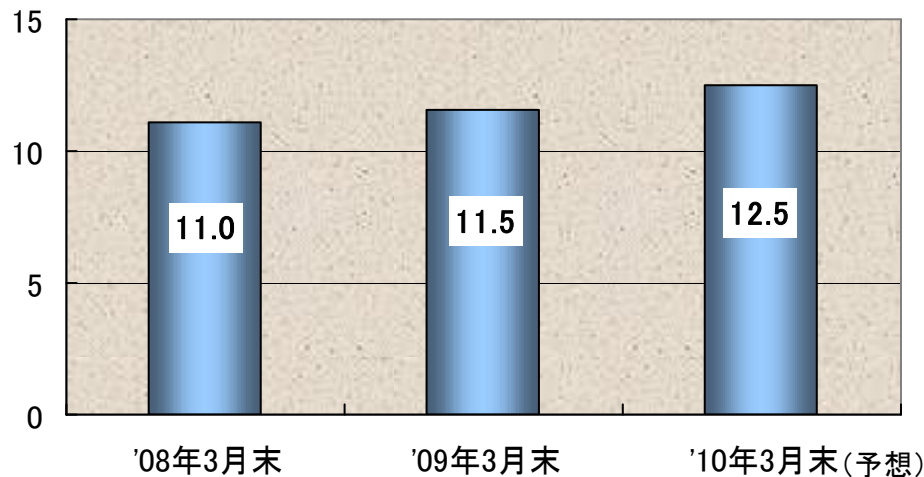
'09年度予想	'08年度実績	前年度比
140	161	△ 21

<施策>

- ・「みずほメイン化」推進による上場会社委託替えおよびIPO案件の対応強化
- ・証券代行受託社数 1,130社 (+19社)

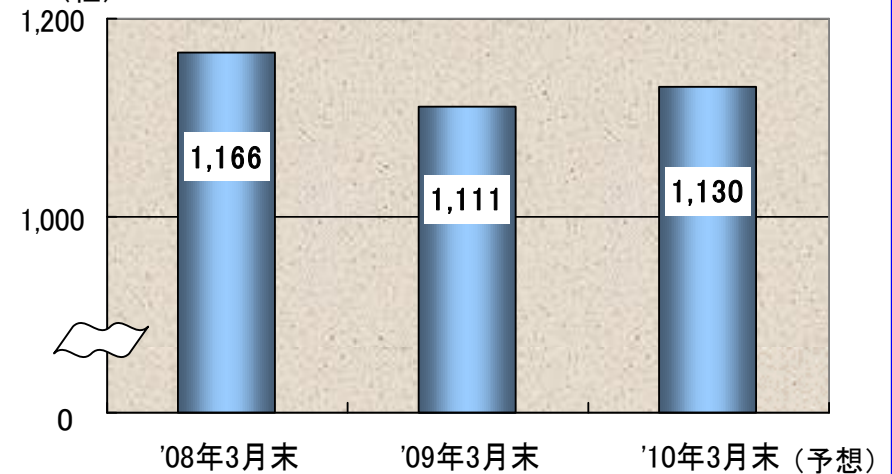
投資信託受託残高

(兆円)



証券代行受託社数(除く外国株式)

(社)



個人部門（ウェルスマネジメント）

<業務粗利益>

（単位：億円）

'09年度予想	'08年度実績	前年度比
330	286	44

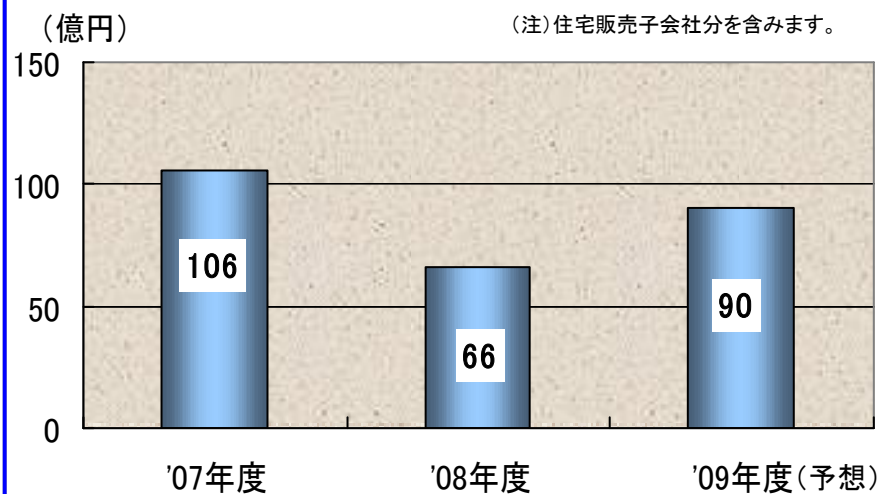
※ 資産運用商品、遺言信託、個人不動産、投資信託・年金保険販売、アパート・住宅ローン、個人調達の収益合計

※ 上記には、個人不動産収益として住宅販売子会社分の収益が含まれ、また上記の一部はストラクチャードプロダクツ収益と重複計上されています。

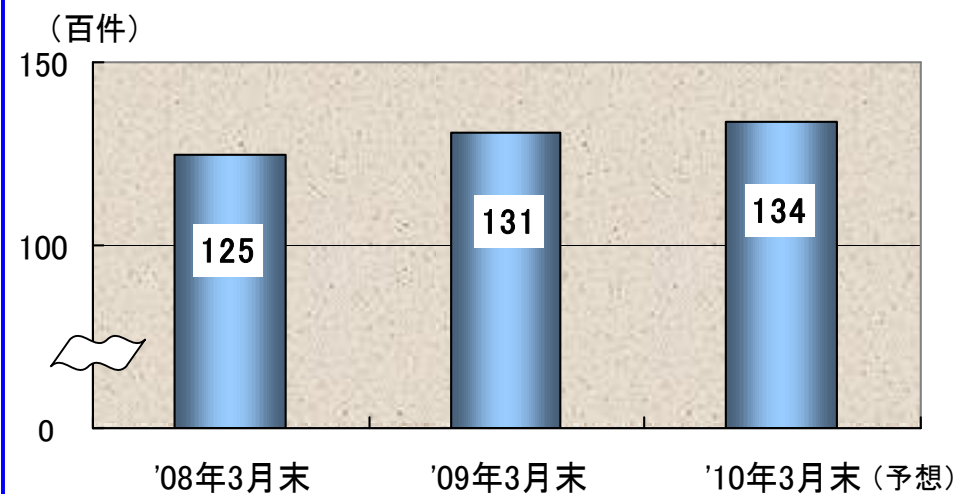
<施策>

- ・グループ協働を通じて、企業オーナー・役員等、ターゲットを絞った超富裕層の顧客単位でのアプローチ強化
- ・遺言業務の戦力増強および業務効率化による受入体制強化
- ・個人不動産粗利益 90億円（+24億円）
- ・遺言信託受託件数 1万3,400件（+300件）

個人不動産粗利益



遺言信託受託件数



その他計数資料

【単体】

(百万円)

	2009年3月期	2008年3月期	増減
業務粗利益	130,092	172,673	△ 42,581
(信託勘定償却前業務粗利益)	(130,092)	(172,673)	(△ 42,581)
国内業務粗利益	129,957	157,635	△ 27,678
資金利益	46,434	49,310	△ 2,876
信託報酬	54,509	63,003	△ 8,494
うち、信託勘定与信関係費用 (△)	-	-	-
役務取引等利益	25,647	42,948	△ 17,300
特定取引利益	2,105	1,072	1,033
その他業務利益	1,259	1,299	△ 40
国際業務粗利益	134	15,037	△ 14,903
資金利益	2,204	4,181	△ 1,976
役務取引等利益	△ 54	△ 74	19
特定取引利益	△ 929	36	△ 966
その他業務利益	△ 1,086	10,894	△ 11,981
経費 (△)	91,286	86,797	4,488
人件費	31,625	27,973	3,652
物件費	56,921	55,896	1,025
税金	2,738	2,927	△ 188
実質業務純益	38,805	85,875	△ 47,070
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 4,194	-	△ 4,194
業務純益	43,000	85,875	△ 42,875

【単体】

(百万円)

	2009年3月期	2008年3月期	増減
実質業務純益	38,805	85,875	△ 47,070
業務純益	43,000	85,875	△ 42,875
臨時損益	△ 51,630	△ 7,140	△ 44,489
株式等損益	△ 17,470	728	△ 18,199
銀行勘定与信関係費用(△)	31,117	5,121	25,995
その他	△ 3,041	△ 2,747	△ 294
経常利益	△ 8,629	78,735	△ 87,364
特別損益	△ 2,299	22,026	△ 24,326
うち、減損損失	△ 80	△ 355	275
うち、固定資産処分損益	△ 2,215	△ 543	△ 1,671
うち、償却債権取立益	488	1,925	△ 1,437
うち、引当金戻入額等	-	21,000	△ 21,000
税引前当期純利益	△ 10,929	100,761	△ 111,691
法人税・住民税及び事業税(△)	13	20	△ 7
法人税等調整額(△)	16,898	13,975	2,922
当期純利益	△ 27,842	86,764	△ 114,607
与信関係費用(△)	26,923	△ 15,878	42,801
経常収益	199,545	243,773	△ 44,227

貸借対照表

【単体】

	(億円)		
	2009年3月末	2008年3月末	増減
現金預け金	2,235	3,073	△ 837
コールローン	-	100	△ 100
債券貸借取引支払保証金	402	518	△ 116
買入金銭債権	2,880	3,359	△ 479
特定取引資産	519	404	114
有価証券	19,459	16,748	2,710
うち、国債	14,208	8,333	5,875
うち、株式	2,040	3,125	△ 1,085
貸出金	34,395	34,813	△ 417
外国為替	31	14	17
その他資産	1,844	2,047	△ 202
有形固定資産	313	319	△ 6
無形固定資産	199	177	22
繰延税金資産	501	379	121
支払承諾見返	343	386	△ 42
貸倒引当金	△ 243	△ 246	2
投資損失引当金	△ 0	-	△ 0
資産の部合計	62,884	62,097	786

	(億円)		
	2009年3月末	2008年3月末	増減
預金	29,201	26,968	2,232
譲渡性預金	6,360	7,345	△ 984
コールマネー	6,588	5,806	781
債券貸借取引受入担保金	748	4,425	△ 3,676
特定取引負債	593	323	270
借入金	6,174	200	5,974
外国為替	0	0	△ 0
社債	1,439	1,622	△ 183
信託勘定借	8,277	9,520	△ 1,243
その他負債	374	675	△ 300
賞与引当金	20	19	1
退職給付引当金	115	108	6
役員退職慰労引当金	-	4	△ 4
偶発損失引当金	127	125	1
睡眠預金払戻損失引当金	9	8	0
支払承諾	343	386	△ 42
負債の部合計	60,373	57,540	2,832
資本金	2,472	2,472	-
資本剰余金	153	153	-
利益剰余金	74	1,220	△ 1,145
自己株式	△ 1	△ 1	△ 0
株主資本合計	2,698	3,844	△ 1,145
その他有価証券評価差額金	△ 143	668	△ 811
繰延ヘッジ損益	△ 45	43	△ 89
評価・換算差額等合計	△ 189	712	△ 901
新株予約権	1	-	1
純資産の部合計	2,510	4,556	△ 2,045
負債及び純資産の部合計	62,884	62,097	786

信託財産残高表



(億円)

	2009年3月末	2008年3月末	増減
貸出金	22,609	23,907	△ 1,298
有価証券	68,952	100,367	△ 31,414
信託受益権	343,342	310,746	32,595
受託有価証券	8,441	7,490	950
金銭債権	65,071	64,148	922
有形固定資産	54,922	55,362	△ 439
無形固定資産	1,445	1,437	7
その他債権	1,998	12,928	△ 10,930
コールローン	215	278	△ 62
銀行勘定貸	8,277	9,520	△ 1,243
現金預け金	6,633	6,665	△ 32
資産合計	581,909	592,855	△ 10,945

(億円)

	2009年3月末	2008年3月末	増減
金銭信託	181,021	225,028	△ 44,006
年金信託	46,023	41,972	4,051
財産形成給付信託	40	55	△ 14
貸付信託	504	878	△ 373
投資信託	118,643	87,579	31,064
金銭信託以外の金銭の信託	24,221	27,791	△ 3,570
有価証券の信託	48,984	48,810	174
金銭債権の信託	62,395	63,172	△ 776
動産の信託	0	2	△ 1
土地及びその定着物の信託	2,351	4,449	△ 2,098
包括信託	97,684	93,080	4,604
その他の信託	36	33	2
負債合計	581,909	592,855	△ 10,945

金銭信託 (億円)

	2009年3月末	2008年3月末	増減
貸出金	334	399	△ 64
有価証券	373	779	△ 406
その他	8,118	7,914	204
資産合計	8,826	9,092	△ 266
元本	8,820	9,085	△ 265
債権償却準備金	1	1	△ 0
その他	5	6	△ 1
負債合計	8,826	9,092	△ 266

貸付信託 (億円)

	2009年3月末	2008年3月末	増減
貸出金	-	-	-
有価証券	-	-	-
その他	504	878	△ 373
資産合計	504	878	△ 373
元本	497	867	△ 370
特別留保金	3	5	△ 2
その他	3	5	△ 1
負債合計	504	878	△ 373

【単体】

3勘定(国内) (％)

	2009年3月期	2008年3月期	増減
資金運用利回 (A)	1.45	1.49	△ 0.03
貸出金利回 (B)	1.77	1.65	0.11
有価証券利回	1.16	1.32	△ 0.16
資金調達利回 (C)	0.61	0.59	0.02
預金等利回 (D)	0.56	0.51	0.05
資金粗利鞘 (A)－(C)	0.84	0.89	△ 0.05
預貸金粗利鞘 (B)－(D)	1.20	1.14	0.06

※ 銀行勘定＋元本補てん契約のある信託

銀行勘定(国内) (％)

	2009年3月期	2008年3月期	増減
資金運用利回 (A)	1.46	1.49	△ 0.02
貸出金利回 (B)	1.76	1.65	0.11
有価証券利回	1.16	1.28	△ 0.12
資金調達利回 (C)	0.66	0.65	0.01
預金等利回 (D)	0.60	0.55	0.05
資金粗利鞘 (A)－(C)	0.80	0.83	△ 0.03
預貸金粗利鞘 (B)－(D)	1.16	1.09	0.06

有価証券残存期間別残高、有価証券評価差額

1. 有価証券残存期間別残高(満期期間があるもの)

【単体】

(百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券	2009年3月末	734,562	471,372	432,771	238,596	1,877,302
	2008年3月末	74,635	716,195	436,149	286,465	1,513,445
債券	2009年3月末	681,327	265,065	356,635	198,911	1,501,940
	2008年3月末	48,212	270,175	381,446	239,576	939,411
国債	2009年3月末	668,510	228,816	342,913	180,629	1,420,869
	2008年3月末	30,106	219,479	362,966	220,814	833,366
地方債	2009年3月末	812	3,046	2,306	—	6,165
	2008年3月末	2,415	3,325	3,676	—	9,417
社債	2009年3月末	12,004	33,202	11,415	18,282	74,905
	2008年3月末	15,691	47,371	14,802	18,762	96,627
その他	2009年3月末	53,234	206,306	76,135	39,684	375,361
	2008年3月末	26,422	446,019	54,703	46,889	574,034

2. 有価証券評価差額(時価のあるもの)

【単体】

(百万円)

	09年3月末				08年3月末			
	(時価)	評価差額	貸借対照表計上額		(時価)	評価差額	貸借対照表計上額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,998,315	△ 18,405	33,299	51,704	1,745,741	79,013	118,957	39,943
株式	181,823	9,434	30,220	20,785	292,086	102,085	109,764	7,679
債券	1,480,750	△ 1,578	1,928	3,506	916,866	△ 22,857	3,654	26,512
うち国債	1,420,869	△ 1,273	1,797	3,071	833,366	△ 23,262	3,070	26,333
その他	335,742	△ 26,262	1,149	27,411	536,788	△ 214	5,537	5,751

※ 貸借対照表計上額は、国内株式については、期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上

リスク管理債権・金融再生法開示債権（業種別）

【単体】

（百万円）

	2009年3月末		2008年3月末		増減	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
製造業	1,024	1,024	228	947	796	77
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,794	1,794	1,429	1,429	364	364
電気・ガス・熱供給業・水道業	320	320	—	—	320	320
情報通信業	419	419	75	75	343	343
運輸業	—	—	1,359	1,359	△ 1,359	△ 1,359
卸・小売業	4,245	4,247	2,342	2,343	1,903	1,903
金融・保険業	—	—	30,626	30,626	△ 30,626	△ 30,626
不動産業	30,631	31,149	4,848	4,848	25,782	26,300
各種サービス	2,563	2,563	2,737	2,737	△ 173	△ 173
地方公共団体	3,018	30,666	3,031	30,679	△ 13	△ 13
政府等	—	—	—	—	—	—
その他	5,443	5,445	5,099	5,109	344	335
合計	49,460	77,629	51,777	80,155	△ 2,316	△ 2,526

※ 銀行勘定＋元本補てん契約のある信託

【単体】

(百万円)

	2009年3月末					2008年3月末					増減
	残高	保全額	担保・保証	引当金	保全率	残高	保全額	担保・保証	引当金	保全率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56,747	56,747	40,131	16,616	100.0%	29,356	29,356	17,217	12,138	100.0%	-
銀行勘定	56,741	56,741	40,125	16,616	100.0%	29,349	29,349	17,211	12,138	100.0%	-
信託勘定	6	6	6		100.0%	6	6	6		100.0%	-
危険債権	9,440	8,548	7,120	1,427	90.5%	10,310	9,353	7,408	1,944	90.7%	-0.1%
銀行勘定	6,310	5,417	3,990	1,427	85.8%	7,162	6,205	4,260	1,944	86.6%	-0.7%
信託勘定	3,130	3,130	3,130		100.0%	3,148	3,148	3,148		100.0%	-
要管理債権	11,440	7,747	5,776	1,971	67.7%	40,488	19,508	7,892	11,615	48.1%	19.5%
銀行勘定	11,440	7,747	5,776	1,971	67.7%	40,488	19,508	7,892	11,615	48.1%	19.5%
信託勘定	-	-	-		-	-	-	-		-	-
合計	77,629	73,043	53,029	20,014	94.0%	80,155	58,218	32,519	25,699	72.6%	21.4%
銀行勘定	74,492	69,907	49,892	20,014	93.8%	77,000	55,063	29,364	25,699	71.5%	22.3%
信託勘定	3,136	3,136	3,136		100.0%	3,154	3,154	3,154		100.0%	-

※ 信託勘定：元本補てん契約のある信託

本資料の各業務の計数については、社内管理計数にて記載されております。また本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。